

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・経理担当 経理部長

(氏名) 出南 一彦

TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 41,909 | — | 4,715 | — | 4,701 | — | 2,376 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 40,089 | △19.4 | 4,465 | △34.6 | 4,560 | △33.5 | 3,009 | △28.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 105.87 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 132.41 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期第2四半期 | 74,669 | — | 54,728 | 73.3 | — | — | 2,451.88 | |
| 20年3月期 | 74,540 | — | 55,487 | 74.4 | — | — | 2,441.13 | |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 54,728百万円 20年3月期 55,487百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 |
| 21年3月期 | — | 40.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 80.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 84,000 | △5.9 | 7,200 | △15.0 | 7,200 | △15.3 | 3,800 | △14.3 | 169.78 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1株当たり当期純利益は、平成20年9月末の発行済株式数を同日以降の株式数として算定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,731,160株 20年3月期 22,731,160株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 409,989株 20年3月期 1,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,442,773株 20年3月期第2四半期 22,730,328株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想の通期について、本資料において修正しております。当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な信用収縮が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、及び原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の低迷もあり、景気が減速してまいりました。

当社が属するモニター関連市場は、ワイド化が一層進展し、また利用スタイルの多様化の傾向が引き続き見られましたが、国内外のメーカーによる競争が激化し、市場環境は一層厳しくなっております。このような状況下、医療市場向けモニターでは、国内外とも好調に推移しました。また、アミューズメント用モニターは第2四半期に入り新機種が順調に推移しました。この結果、全体の売上高については、41,909百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面については、前連結会計年度より連結子会社となったEIZO GmbHののれんの償却等販売費及び一般管理費の増加がありました。また、広告宣伝費の抑制、及びコンピュータ用モニターの増収効果等により、経常利益は4,701百万円（同3.1%増）となりました。しかしながら、株式市況の悪化に伴う保有株式の評価損計上等により、四半期純利益は2,376百万円（同21.1%減）となりました。

製品別売上高の状況は以下の通りです。

コンピュータ用モニターの売上高は、23,471百万円（前年同期比18.9%増）となりました。これは主に、グラフィックス用モニターはハイアマチュア層向けの製品を中心に順調に推移したこと、医療市場向けモニターについては、海外では昨年11月より事業を開始したEIZO GmbHの医療診断装置用モニターの売上が寄与したことに加え、国内では診療報酬制度の改定によるフィルムレス化の流れが加速し、医用画像読影用モニターの販売が好調だったことによります。

アミューズメント用モニターの売上高は、第2四半期に入り新機種が順調に推移したものの、前半は製品投入の端境期であったため、15,048百万円（同16.1%減）となりました。

その他の売上高は、保守契約などのサービス売上が好調であったこと等により3,389百万円（同39.5%増）となりました。

（ご参考）販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | | 増減 |
|---------------|---|--------|---|--------|---------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) |
| コンピュータ用モニター | 19,733 | 49.2 | 23,471 | 56.0 | 3,738 |
| アミューズメント用モニター | 17,926 | 44.7 | 15,048 | 35.9 | △2,878 |
| その他 | 2,429 | 6.1 | 3,389 | 8.1 | 959 |
| 合計 | 40,089 | 100.0 | 41,909 | 100.0 | 1,820 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、有価証券及び投資有価証券等が減少しましたが、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことにより、資産の部は129百万円増加し74,669百万円となりました。

負債の部は、主に未払法人税等及び繰延税金負債等が減少しましたが、買掛金等が増加したことにより、887百万円増加し19,940百万円となりました。純資産の部は、四半期純利益の計上がありました。配当金の支払、自己株式の取得、及びその他有価証券評価差額金の減少等により758百万円減少し54,728百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、73.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経済環境としましては、米国でサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱が世界経済に悪影響を及ぼしており、景気の先行きに対する不安心理がますます広がっている中で、不安定な為替動向や原材料費の上昇等も重なり、当社グループを取り巻く経営環境につきましても厳しさが続くものと予想されます。

当第2四半期連結累計期間においては、医療市場向けでは国内のフィルムレス化の進展、グラフィックス市場向けでは印刷・出版業界でのソフトプルーフの立ち上がりやデジタル一眼レフカメラの普及に伴うユーザー層の拡大という要因もあり、特定用途向けモニターは堅調に推移しており、持続的な伸長を見込んでおります。しかしながら、上述の経済環境下において、当社の重要分野である金融市場向けや法人向けでは設備投資意欲の大幅な減退が予想され、コンピュータ用モニターとしては下期では減収となる見通しであります。

一方、アミューズメント用モニターは販売が順調に推移しており、通期では計画通りの売上を見込んでおりますが、第1四半期における製品投入の端境期による販売減により、前年を下回る見込みであります。

以上の状況から、通期の売上見通しにつきましては、コンピュータ用モニターの売上高は、前期比5.3%増の48,000百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同23.3%減の29,500百万円、その他の売上高は同23.2%増の6,500百万円を予想しております。

費用面におきましては、研究開発については将来に向けた投資を継続いたしますが、開発コストも含めた費用全般について効率化に努め、販売費及び一般管理費では前期比1.3%減の15,100百万円を見込んでおります。

しかしながら、欧州通貨に対しての急激な円高による影響のため、収益性の悪化を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、平成20年5月9日の前期決算発表時に公表した平成21年3月期の業績予想を修正し、連結売上高は前期比5.9%減の84,000百万円、営業利益は同15.0%減の7,200百万円、経常利益は同15.3%減の7,200百万円、当期純利益は14.3%減の3,800百万円を予想しております。

〈業績等の予想に関する注意事項〉

この資料に記載されております業績予想の数字につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定しておりますが、世界的な金融危機に起因する為替相場、株式相場、原材料価格および販売価格の変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

製品・仕掛品については、従来、主として総平均法による原価法、原材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,016 | 6,311 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,370 | 12,083 |
| 有価証券 | 6,896 | 8,392 |
| 製品 | 4,991 | 4,848 |
| 原材料 | 10,380 | 8,832 |
| 仕掛品 | 2,212 | 2,002 |
| その他 | 2,706 | 3,157 |
| 貸倒引当金 | △69 | △63 |
| 流動資産合計 | 47,505 | 45,565 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 11,164 | 11,443 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,951 | 4,406 |
| その他 | 925 | 1,143 |
| 無形固定資産合計 | 4,876 | 5,549 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,280 | 11,260 |
| その他 | 1,275 | 1,152 |
| 貸倒引当金 | △432 | △431 |
| 投資その他の資産合計 | 11,122 | 11,981 |
| 固定資産合計 | 27,163 | 28,974 |
| 資産合計 | 74,669 | 74,540 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,003 | 7,378 |
| 未払法人税等 | 1,894 | 2,265 |
| 賞与引当金 | 1,076 | 1,179 |
| 役員賞与引当金 | 47 | 95 |
| ソフトウェア受注損失引当金 | 136 | 100 |
| 製品保証引当金 | 1,089 | 1,162 |
| その他 | 2,487 | 3,142 |
| 流動負債合計 | 16,735 | 15,322 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,925 | 1,883 |
| 役員退職慰労引当金 | 105 | 105 |
| リサイクル費用引当金 | 873 | 785 |
| その他 | 300 | 956 |
| 固定負債合計 | 3,205 | 3,729 |
| 負債合計 | 19,940 | 19,052 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,425 | 4,425 |
| 資本剰余金 | 4,313 | 4,313 |
| 利益剰余金 | 45,070 | 43,604 |
| 自己株式 | △999 | △2 |
| 株主資本合計 | 52,811 | 52,341 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,484 | 3,362 |
| 為替換算調整勘定 | △567 | △216 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,917 | 3,145 |
| 純資産合計 | 54,728 | 55,487 |
| 負債純資産合計 | 74,669 | 74,540 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 41,909 |
| 売上原価 | 29,429 |
| 売上総利益 | 12,480 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,765 |
| 営業利益 | 4,715 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 45 |
| 受取配当金 | 96 |
| その他 | 42 |
| 営業外収益合計 | 184 |
| 営業外費用 | |
| 為替差損 | 160 |
| 売上割引 | 32 |
| その他 | 5 |
| 営業外費用合計 | 198 |
| 経常利益 | 4,701 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 17 |
| 投資有価証券評価損 | 403 |
| 特別損失合計 | 421 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,810 |
| 法人税等調整額 | 94 |
| 法人税等合計 | 1,904 |
| 四半期純利益 | 2,376 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,280 |
| 減価償却費 | 1,037 |
| のれん償却額 | 236 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △25 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,374 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,180 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,797 |
| その他 | 287 |
| 小計 | 3,058 |
| 利息及び配当金の受取額 | 139 |
| 法人税等の支払額 | △2,145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △905 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △2,778 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,581 |
| その他 | △190 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △997 |
| 配当金の支払額 | △908 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,905 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △46 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,193 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,108 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,914 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|------------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 40,089 100.0 |
| II 売上原価 | | 29,277 73.0 |
| 売上総利益 | | 10,812 27.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 6,346 15.9 |
| 営業利益 | | 4,465 11.1 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 70 | |
| 2. 受取配当金 | 89 | |
| 3. 仕入割引 | 19 | |
| 4. その他 | 54 | 233 0.6 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 為替差損 | 7 | |
| 2. 売上割引 | 111 | |
| 3. 不動産賃借解約損 | 14 | |
| 4. その他 | 5 | 138 0.3 |
| 経常利益 | | 4,560 11.4 |
| VI 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 261 | 261 0.6 |
| VII 特別損失 | | |
| 1. 固定資産除却損 | 24 | |
| 2. EU関税対策費 | 7 | 31 0.1 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 4,790 11.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | 1,215 | |
| 法人税等調整額 | 564 | 1,780 4.4 |
| 中間純利益 | | 3,009 7.5 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,790 |
| 減価償却費 | 802 |
| 賞与引当金の増加額 (△は減少額) | △176 |
| 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額) | △54 |
| 退職給付引当金の増加額 (△は減少額) | 8 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額) | △17 |
| 貸倒引当金の増加額 (△は減少額) | △262 |
| ソフトウェア受注損失引当金の 増加額 (△は減少額) | △37 |
| 製品保証等引当金の増加額 (△は減少額) | △120 |
| リサイクル費用引当金の増加額 (△は減少額) | 92 |
| 受取利息及び受取配当金 | △159 |
| 為替差損 (△は為替差益) | △0 |
| 固定資産除却損 | 24 |
| 売上債権の減少額 (△は増加額) | 6,470 |
| たな卸資産の減少額 (△は増加額) | △4,834 |
| 仕入債務の増加額 (△は減少額) | 325 |
| その他 | △476 |
| 小計 | 6,372 |
| 利息及び配当金の受取額 | 160 |
| 法人税等の支払額 | △3,753 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,779 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △5,996 |
| 有価証券の償還及び売却による収入 | 6,594 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,436 |
| その他の固定資産の取得による支出 | △114 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 |
| 投資有価証券の償還及び売却による収入 | 600 |
| その他 | 47 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,406 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の処分による収入 (△は取得による支出) | △0 |
| 配当金の支払額 | △907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △907 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額) | 474 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,730 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 16,204 |